

平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社KSK

コード番号 9687 URL <http://www.ksk.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 河村 具美

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長

(氏名) 牧野 信之

TEL 042-378-1100

四半期報告書提出予定日 平成27年8月5日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	3,153	4.2	230	253.7	244	228.8	154	238.7
27年3月期第1四半期	3,025	3.0	65	△43.2	74	△42.1	45	△29.8

(注)包括利益 28年3月期第1四半期 191百万円 (156.0%) 27年3月期第1四半期 74百万円 (5.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	24.63	24.59
27年3月期第1四半期	7.16	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期第1四半期	11,523	73.3	8,475	73.3	—	—	1,359.92	
27年3月期	12,048	70.6	8,533	70.6	—	—	1,347.62	

(参考)自己資本 28年3月期第1四半期 8,446百万円 27年3月期 8,504百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
27年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	32.00	32.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,300	6.9	970	6.3	1,000	5.1	670	27.7	107.67

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期1Q	7,636,368 株	27年3月期	7,636,368 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

28年3月期1Q	1,425,663 株	27年3月期	1,325,663 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	6,259,057 株	27年3月期1Q	6,355,718 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、円安基調を背景として輸出企業を中心に企業業績が改善し、雇用状況の改善や株価上昇などにより消費者マインドにも持ち直しの動きが見られるなど、国内景気は緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、欧州の金融不安の再燃に加え中国経済の成長鈍化に対する警戒感から、先行きについては不透明な状況となっております。

当社グループが属する情報サービス産業界におきましては、企業業績の回復を背景に製造業を中心としたIT設備投資の増加や、マイナンバー制度対応等の一時的な需要増はあるものの、全体としてはやや力強さに欠けるものとなっております。

このような環境の中、当社グループでは、新たに採用した新卒者に対し基礎教育の実施と成長分野への配属を行いました。引き続き「健康経営宣言」に沿って従業員の健康増進による生産性の向上を目指すとともに、今後は企業イメージの確立に向けてブランディングを進めてまいります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は3,153百万円で128百万円の増加（前年同四半期比4.2%増）、営業利益は230百万円で165百万円の増加（前年同四半期比253.7%増）、経常利益は244百万円で169百万円の増加（前年同四半期比228.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は154百万円で108百万円の増加（前年同四半期比238.7%増）となりました。

なお、前第1四半期連結会計期間に創立40周年記念事業を実施し総額112百万円の費用支出があったため、当第1四半期連結累計期間との対比で各利益金額が大きく増加しております。

当第1四半期累計期間におけるセグメント別の業績は次のとおりであります。

(イ) システムコア事業

半導体設計業務や組込ソフトウェア開発業務では、車載関連業務が堅調に推移しており、新入社員等の増員によるコスト増も既存社員の稼働率アップと高収益率で吸収し、売上高は637百万円（前年同期比4.7%増）、セグメント利益は150百万円（前年同期比21.1%増）となりました。

(ロ) ITソリューション事業

データエントリー業務は依然として稼働率は低いものの原価低減に努めたことにより収益率が改善し、システム開発業務では稼働率の改善が収益率の向上につながったことなどから、売上高は872百万円（前年同期比1.1%増）、セグメント利益は113百万円（前年同期比208.6%増）となりました。

(ハ) ネットワークサービス事業

ネットワークやITインフラの構築・運用サービス業務等は、引き続き高い稼働率を維持し一部で単金の増額もあったことなどから、売上高は1,643百万円（前年同期比5.8%増）、セグメント利益は274百万円（前年同期比25.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は8,903百万円となり、前連結会計年度末に比べ260百万円減少いたしました。これは主に、有価証券が299百万円、仕掛品が122百万円増加した一方で、現金及び預金が194百万円、受取手形及び売掛金が488百万円減少したこと等によるものであります。固定資産は2,619百万円となり、前連結会計年度末に比べ264百万円減少いたしました。これは主に投資有価証券が253百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は11,523百万円となり、前連結会計年度末に比べ525百万円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は1,858百万円となり、前連結会計年度末に比べ480百万円減少いたしました。これは主に、借入金60百万円、流動負債その他に含まれる未払費用が48百万円、預り金が175百万円それぞれ増加した一方で、未払法人税等が115百万円、賞与引当金が432百万円、流動負債その他に含まれる未払消費税等が219百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。固定負債は1,188百万円となり、前連結会計年度末に比べ12百万円増加いたしました。これは主に退職給付に係る負債が12百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は3,047百万円となり、前連結会計年度末に比べ467百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は8,475百万円となり、前連結会計年度末に比べ57百万円減少いたしました。これは主に利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益により154百万円、その他有価証券評価差額金が33百万円増加した一方で、自己株式が取得により91百万円、利益剰余金が配当の支払により157百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年5月1日の「平成27年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積り実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,702	4,508
受取手形及び売掛金	2,912	2,424
有価証券	800	1,100
商品	—	0
仕掛品	113	235
原材料及び貯蔵品	1	0
その他	638	637
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	9,164	8,903
固定資産		
有形固定資産	654	653
無形固定資産	131	135
投資その他の資産		
投資有価証券	1,588	1,335
その他	536	521
貸倒引当金	△26	△26
投資その他の資産合計	2,098	1,831
固定資産合計	2,883	2,619
資産合計	12,048	11,523
負債の部		
流動負債		
買掛金	152	127
短期借入金	40	100
未払法人税等	215	99
賞与引当金	861	428
工事損失引当金	0	0
その他	1,069	1,103
流動負債合計	2,338	1,858
固定負債		
退職給付に係る負債	908	920
資産除去債務	43	43
その他	224	224
固定負債合計	1,176	1,188
負債合計	3,515	3,047
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,448	1,448
資本剰余金	1,636	1,636
利益剰余金	6,005	6,001
自己株式	△679	△771
株主資本合計	8,411	8,315
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	209	242
退職給付に係る調整累計額	△116	△112
その他の包括利益累計額合計	93	130
新株予約権	25	25
非支配株主持分	3	3
純資産合計	8,533	8,475
負債純資産合計	12,048	11,523

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
売上高	3,025	3,153
売上原価	2,550	2,521
売上総利益	475	631
販売費及び一般管理費	409	401
営業利益	65	230
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	3	8
その他	0	1
営業外収益合計	9	13
営業外費用		
支払利息	0	0
その他	—	0
営業外費用合計	0	0
経常利益	74	244
特別損失		
固定資産除却損	2	0
特別損失合計	2	0
税金等調整前四半期純利益	72	243
法人税等	26	89
四半期純利益	45	154
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	45	154

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	45	154
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25	33
退職給付に係る調整額	3	3
その他の包括利益合計	29	37
四半期包括利益	74	191
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	74	191
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	システムコア事業	ITソリューション事業	ネットワークサービス事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	608	862	1,554	3,025
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	0	1	1
計	608	862	1,555	3,026
セグメント利益	123	36	218	379

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	379
セグメント間取引消去	23
全社費用(注)	△337
四半期連結損益計算書の営業利益	65

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：百万円）

	システムコア事業	ITソリューション事業	ネットワークサービス事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	637	872	1,643	3,153
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1	1	2
計	637	874	1,644	3,156
セグメント利益	150	113	274	538

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	538
セグメント間取引消去	25
全社費用（注）	△332
四半期連結損益計算書の営業利益	230

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。